

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自昭和58年6月1日

(第91期) 至昭和59年5月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和59年8月31日提出

会 社 名 日本エタニットパイプ株式会社

英 訳 名 Nippon Eternit Pipe Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 相 良 敏 明

本店の所在の場所 東京都渋谷区神宮前六丁目12番20号 電話番号 東京(407)4311(代)

連絡者 経理部長 鈴 木 治

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上 連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
日本エタニットパイプ株式会社大阪営業所	大阪市東区京橋三丁目68番地 日精ビル内
" 名古屋営業所	名古屋市中村区則武町一丁目9番9号側島第2則武ビル内
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
名 古 屋 "	名古屋市中区栄三丁目3番17号
大 阪 "	大阪市東区北浜二丁目1番地

目 次

第1	会 社 の 概 況	(1)
1	会社の設立年月日	(1)
2	資本金の推移	(1)
3	株式の総数	(1)
4	株式の状況	(1)
5	1株当たり配当等の推移	(2)
6	株価及び株式売買高の推移	(2)
7	役員の状況	(3)
8	従業員の状況	(6)
第2	事 業 の 概 況	(7)
1	会社の目的及び事業の内容	(7)
2	経営上の重要な契約	(8)
第3	営 業 の 状 況	(9)
1	概 況	(9)
2	生産能力	(9)
3	生産実績	(10)
4	受注状況と生産計画	(11)
5	外注品の仕入実績及び仕入計画	(11)
6	販売実績	(12)
第4	設 備 の 状 況	(13)
1	設 備	(13)
2	設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	(14)
3	固定資産の売却、撤去又は滅失	(14)
第5	経 理 の 状 況	(15)
	監 査 報 告 書	(16)
1	財 務 諸 表	(17)
(1)	貸借対照表	(17)
(2)	損益計算書	(20)
(3)	損失金処理計算書	(23)
	重要な会計方針	(23)
	表示方法の変更	(24)
	注記事項	(25)
	重要な後発事象	(26)
(4)	附属明細表	(27)
2	主な資産・負債及び収支の内容	(33)
3	資金繰状況	(39)
4	そ の 他	(41)
第6	親会社及び子会社に関する事項	(42)
1	親会社に関する事項	(42)
2	子会社に関する事項	(42)
3	連結財務諸表に関する事項	(42)
第7	株 式 事 務 の 概 要	(43)

第 1 会 社 の 概 況

1 会 社 の 設 立 年 月 日 昭和 6 年 3 月 14 日

2 資 本 金 の 推 移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和 43 年 3 月 30 日	円 3 6,0 0 0,0 0 0	円 1 0 8 6,0 0 0,0 0 0	合併による増加 相手先名・エタニットコンクリート工業(株) 合併比率・ 1 : 1 0

3. 株 式 の 総 数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
8 0,0 0 0 0,0 0 0 株	2 1,7 2 0,0 0 0 株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記 名 式 額 面 株 式 (券 面 額 5 0 円)	普通株式	21,720,000 株	東京、大阪、名古屋 各証券取引所	市場第一部

4. 株 式 の 状 況

(1) 所 有 者 別 状 況

区 分	株 式 の 状 況 (1 単 位 の 株 式 数 1,0 0 0 株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の人	外国法人等 (うち個人)	個 人 その他	計	
株 主 数	0 人	10	39	29	4 (2)	3,262	3,344	
所有株式数	0 単位	878	671	11,241	16 (3)	8,288	21,094	626,000 株
割 合	0 %	4.16	3.18	53.29	0.08 (0.01)	39.29	100.0	

(注) 「単位未満株式の状況」の欄には自己株式778株を含みます。

(2) 所 有 者 別 状 況

区 分	株 式 の 状 況								単 位 未 満 株式の状況
	1000単位 以 上	500単位 以 上	100単位 以 上	50単位 以 上	10単位 以 上	5 単位 以 上	1 単位 以 上	計	
株 主 数	2 人	0	6	7	139	292	2898	3344	
割 合	0.06 %	0	0.17	0.20	4.15	8.73	86.66	100.0	
所有株式数	11,043 単位	0	1,009	467	2,254	1,783	4,538	21,094	626,000 株
割 合	52.35 %	0	4.78	2.21	10.68	8.45	21.51	100.0	

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数 に対する所有株 式 数 の 割 合
日 本 セ メ ン ト 株 式 会 社	東京都千代田区大手町1-6-1	7,662 千株	35.27 %
日 本 証 券 決 済 株 式 会 社	東京都中央区日本橋茅場町2-1-1	3,381	15.56
三 洋 証 券 株 式 会 社	東京都中央区日本橋茅場町1-8-1	244	1.12
安 田 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都中央区八重洲1-2-1	213	0.98
株 式 会 社 富 士 銀 行	東京都千代田区大手町1-5-5	200	0.92
日 本 証 券 金 融 株 式 会 社	東京都中央区日本橋茅場町1-16	142	0.65
村 木 義 男	██████████	110	0.51
大 室 輝 雄	██████████	100	0.46
日産ディーゼル山形販売株式会社	山形県山形市蔵王成沢字町浦200-3	88	0.41
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市北区中之島2-2-5	82	0.37
計		12,223	56.27

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 89 期	回 次	第 90 期	第 91 期
決 算 年 月	57 年 5 月	決 算 年 月	58 年 5 月	59 年 5 月
1 株 当 り 配 当 額 (1 株 当 り 中 間 配 当 額)	(一) 円	1 株 当 り 配 当 額 (1 株 当 り 中 間 配 当 額)	(一) 円	(一)
1 株 当 り 当 期 純 損 益	10.49 円	1 株 当 り 当 期 純 損 益	△ 19.42 円	△ 15.22
1 株 当 り 当 期 損 益	— 円	1 株 当 り 純 資 産 額	56.80 円	41.57
1 株 当 り 純 資 産 額	76.24 円	配 当 性 向	0 %	0
配 当 性 向	0 %			

(注) △印は損失を示す。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度 別最高・最低株価	回 次	第 89 期		第 90 期		第 91 期	
	決 算 年 月	57 年 5 月		58 年 5 月		59 年 5 月	
	最 高	162 円		146		247	
	最 低	120 円		75		105	
当該事業年度中最近6 箇月間の月別最高・最 低株価及び株式売買高	月 別	58年12月	59年1月	2月	3月	4月	5月
	最 高	145 円	159	247	190	175	179
	最 低	125 円	133	135	139	153	140
	売 買 高	309 千株	1,156	1,1247	2,061	534	950

(注) 株価及び売買高は、いずれも東京証券取引所市場第一部によるものであります。

7. 役 員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数 千株
取締役社長 (代表取締役)	相 良 敏 明 (大正13年2月28日生 [REDACTED])	昭和21年9月 東京帝国大学第一工学部卒業 " 21年10月 日本セメント株式会社入社 " 48年7月 同社糸崎工場長 " 50年6月 同社上磯工場長 " 52年6月 同社電子計算室長兼フェロセメントセンター長 " 53年7月 同社取締役電子計算室長兼フェロセメントセンター長 " 54年6月 同社取締役 当社顧問 " 54年8月 当社常務取締役 " 55年7月 日本セメント株式会社取締役退任 " 55年8月 当社専務取締役 " 58年8月 取締役社長	10
専務取締役	内 山 茂 (昭和4年6月30日生 [REDACTED])	昭和27年3月 立教大学経済学部卒業 " 27年4月 日本セメント株式会社入社 " 50年1月 同社埼玉工場次長兼総務課長兼 労務課長 " 53年6月 同社仙台支店長 " 55年7月 同社総務部長 " 57年5月 同社退社 当社顧問 社長室長 " 57年8月 常務取締役 " 58年4月 常務取締役管理本部長 " 58年8月 専務取締役	2
常務取締役	谷 口 孟 (昭和5年7月19日生 [REDACTED])	昭和28年3月 東京大学経済学部卒業 " 28年4月 日本セメント株式会社入社 " 55年7月 同社企画管理室長 " 57年7月 同社取締役企画管理部長兼 情報システム部長 " 58年7月 同社取締役情報システム部長 " 58年8月 当社常務取締役 " 59年7月 日本セメント株式会社監査役	2
取締役 (ヒューム管 営業部長)	清 水 信 男 (大正13年6月21日生 [REDACTED])	昭和23年3月 明治大学商学部卒業 " 24年3月 当社入社 " 43年3月 大阪営業所長 " 47年11月 ヒューム管事業部販売部長 " 48年7月 取締役ヒューム管販売部長 " 56年1月 取締役ヒューム管営業部長	3

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数 千株
取締役 (石綿管) 営業部長	色 川 勝 也 (昭和5年1月3日生 [REDACTED])	昭和26年 3月 立教大学経済学部卒業 ・ 29年 1月 当社入社 ・ 48年 8月 東京営業所長 ・ 52年 7月 石綿管営業部長兼東京営業所長 ・ 53年 4月 石綿管営業部長 ・ 56年 8月 取締役石綿管営業部長	3
取締役 (総務部長)	島 田 忠 吉 (昭和5年4月18日生 [REDACTED])	昭和28年 3月 慶応義塾大学経済学部卒業 ・ 28年 3月 当社入社 ・ 46年 8月 総務部長代理 ・ 53年 9月 企画室次長 ・ 54年 7月 総務部長兼企画室長 ・ 56年 8月 取締役総務部長兼企画室長 ・ 57年 8月 取締役総務部長兼企画室長兼経 理部長 ・ 58年 4月 取締役総務部長	3
常動監査役	諸 岡 辰 幸 (昭和3年12月3日生 [REDACTED])	昭和27年 3月 慶応義塾大学経済学部卒業 ・ 27年 3月 当社入社 ・ 46年 8月 経理部長代理兼会計課長 ・ 47年11月 大阪営業所長 ・ 52年 3月 北陸営業所長 ・ 53年 4月 経理部長 ・ 57年 8月 常動監査役	1
監 査 役	桑 満 隆 道 (昭和4年3月30日生 [REDACTED])	昭和27年 3月 京都大学経済学部卒業 ・ 27年 4月 日本セメント株式会社入社 ・ 50年 3月 同社経理部次長兼財務課長 ・ 52年 5月 同社高松支店長 ・ 55年 7月 同社経理部長 ・ 57年 7月 同社取締役経理部長 ・ 57年 8月 当社監査役 ・ 58年 7月 日本セメント株式会社取締役 社長室監査部長兼経理部長	1
監 査 役	中 村 芳 男 (大正13年5月18日生 [REDACTED])	昭和22年 9月 慶応義塾大学経済学部卒業 ・ 27年12月 当社入社 ・ 43年 6月 九州営業所長 ・ 47年11月 経理部次長 ・ 49年 7月 取締役経理部長 ・ 53年 4月 取締役総務部長 ・ 54年 7月 常務取締役 ・ 58年 4月 常務取締役営業本部長 ・ 58年 8月 顧問 ・ 59年 8月 監査役	3
計	9 名		28 千株

エタパイ

昭和 59 年 8 月 30 日開催の定時株主総会において監査役鋤柄速雄は任期満了により退任し、監査役諸岡辰幸、桑満隆道の両名は再選され重任し、中村芳男が新たに監査役に選任され就任しました。

8. 従業員 の 状 況

(a) 従業員数、平均年令、平均勤続年数、平均給与月額

区 分	男 子	女 子	合 計 又 は 平 均
人 員	188 人	12	200
平 均 年 令	46.8 才	34.8	46.2
平 均 勤 続 年 数	21.9 年	11.5	21.3
平 均 給 与 月 額	247,537 円	149,506	241,655

注 1 平均給与月額は昭和59年5月分の諸手当、時間外給与を含む税込額であり、賞与は含みません。

2 使用人兼務役員3名は含みません。

3 嘱託及び臨時従業員69名は含みません。

(b) 労 働 組 合

特記事項はありません。

第 2. 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

- (イ) 石綿セメント管、コンクリート管、強化プラスチック複合管等各種導管及びその附属品の製造ならびに販売
- (ロ) 各種セメント製品の製造ならびに販売
- (ハ) 建設工事の請負
- (ニ) 前各号に直接間接に必要又は有利な付帯事業

(2) 事 業 の 内 容

(イ) エタニットパイプ及び附属品類の製造販売

エタニットパイプの製造販売

アスベスト（石綿）及びセメントを重量比1対5～6の割合で混合した溶液を管型に加圧しながら捲きとりパイプとします。その主なる用途は上水道用、農業用水用、工業用水用であります。

附属品類の製造販売

エタニットパイプと同質の継手類（カラーと呼称）で、エタニットパイプの製造工程を経て輪切加工します。

(ロ) コンクリート製品の製造販売

（従来の「セメント製品」の表示を「コンクリート製品」の表示に変更しました。なお、第3.営業の状況における製品別区分についても同様であります。）

ヒューム管の製造販売

遠心力を利用して造る機械製高圧コンクリート管で、一般コンクリート製品と異なり、その密度が堅緻である為内外圧に対し非常に強度が高い管であり、その主なる用途は下水道管であります。

その他のセメント製品

エタニットパイプの加工品、組立式マンホール、その他のコンクリート製品であります。

(ハ) ホーバスパイプ及び附属品類の製造販売

○ ホーバスパイプの製造販売

ガラス繊維で強化されたプラスチックを遠心成形する複合管で、軽量、耐食性、強度などの特徴を有し農業用水、工業用水、下水道用等に用いられます。

○ 附属品類の製造販売

継手 二重水密リップを持ったゴムリングとガラス繊維で補強された樹脂によって作られた継手であります。

（ホーバスカップリングと呼称）

(ニ) 水道関連資材等外注品の販売

鋳鉄製異形管、除じん器等を外注して販売しております。

(ホ) 付帯事業

エタニットパイプ及び附属品ならびにコンクリート製品の販売に付随して施設工事を請負う業務であります。

当社の建設業者登録番号は建設大臣許可（特－57）第3457号であります。

主として、東京都水道局、その他地方公共団体の水道用として納入の際この付帯工事の請負が行なわれます。

なお、第 91 期（昭和 58 年 6 月から昭和 59 年 5 月まで）の扱高（売上高）の百分比は次の通りであります。

部 門 別	比 率	摘 要
エ タ ニ ッ ト パ イ プ	25.1 %	
コ ン ク リ ー ト 製 品	26.3	
ホ ー バ ス パ イ プ	15.1	
外 注 品	25.0	
工 事	8.5	
合 計	100.0	

(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2 経営上の重要な契約

外国からの技術導入契約

相 手 国		契約年月日	契約の目的	契約期間	摘 要
国 籍	名 称				
スイス	ホ ー バ ス エンジニアリング社	54. 12. 19	ガラス繊維補強プラスチックパイプの製造販売権の取得	10 年	イニシャルペイメントの取り決めがあり、この他販売価額に対し一定料率のロイヤリティーを支払います。

第 3. 営 業 の 状 況

1 概 況

当期におけるわが国経済は、米国の景気回復を契機として、内需に明るさがみえ始め、漸く自律回復過程に移り始めました。

然しながら、公共事業予算の連続実質減で、当業界は慢性的な低迷状態から脱出できないまま推移いたしました。

このような厳しい環境下におかれた当社は、経営の効率化と売上の増大を目指して努力いたしました。

部門別の概況を申し上げますと、石綿管部門におきましては、上水道分野では地方公共団体の一部に、事業を効率的に執行するために管材の見直しを進めて石綿管の採用を指導する傾向がみられましたものの、需要そのものが減少気味であり、また農業用水分野では畑作振興の政策が推進されまして、圃場整備事業が減少傾向となり、一方輸出におきましても、中東諸国内の建設工事が減退しましたために、大口成約がなく、この結果、売上高は前期に比べ 38 % の減収となりました。

コンクリート製品部門におきましては、前期に引き続き需要が減退している環境下で、主力のヒューム管のほかに、下水道用組立式マンホールの積極的な需要開拓も含めて効率販売を展開しました結果、略、前期の売上高を確保することが出来ました。

ホーバスパイプ部門におきましては、その物性面での高い評価を背景に拡販に専念しました結果、前期に比べ 2.7 倍の売上高を達成しました。

工事部門ならびに外注品関係におきまして、前期に引き続き事業量の減退が影響して、売上高は前期に比べそれぞれ 10 %、21 % 下廻りました。

これらの結果、当期の売上高は前期比 12 % 減の 4,530 百万円余となりました。

一方生産面においては、石綿管は 28 % の減量、コンクリート製品は 7 % の減量となりましたが、ホーバスパイプに付いては売上量の伸長につれて 2.3 倍の増量となりました。

2 生 産 能 力

昭和 59 年 5 月 31 日現在の生産設備及び稼働能力並びに最近に於ける推移状況は次のとおりであります。

(年間能力)

製 品 別		昭和 58 年 5 月 末		昭和 59 年 5 月 末		摘 要
		設備能力	稼働能力	設備能力	稼働能力	
エタニット パイプ	鷺宮工場	38,000 t	13,500 t	38,000 t	9,000 t	
	鳥栖工場	31,400	6,500	31,400	6,500	
	計	69,400	20,000	69,400	15,500	
コンクリート製品		118,400	81,400	125,900	85,400	
ホーバスパイプ		8,200	4,200	8,200	6,200	

(注) 1 算 定 基 礎

1) 設 備 能 力

最大 1 時間当り生産高 × 1 ケ月最大運転可能時間 × 12 ケ月

2) 稼 働 能 力

各期実績の 1 時間当り生産高 × 1 ケ月運転可能時間 × 12 ケ月

但し 1 ケ月運転可能日数 22 日

3. 生産実績

(a) 最近における生産実績

期 別	製 品 別	数 量			金 額	
		全 期	月 平 均	操 業 率	全 期	月 平 均
第 90 期 (57.6 ~ 58.5)	エタニットパイプ	11,705 t	975 t	58.5 %	1,338,557 千円	111,546 千円
	コンクリート製品	43,172	3,598	53.0	1,129,379	94,115
	ホーバスパイプ	1,320	110	31.4	374,588	31,216
	計				2,842,524	236,877
第 91 期 (58.6 ~ 59.5)	エタニットパイプ	8,380 t	698 t	54.0 %	1,000,084 千円	83,340 千円
	コンクリート製品	40,008	3,334	46.8	1,100,681	91,723
	ホーバスパイプ	3,143	262	50.6	802,211	66,851
	計				2,902,976	241,914

(注) 1. 生産金額の算定基礎 各期販売価格 × 生産高

2. 操業度は稼働能力に対する比率であります。

(b) 原料事情

(i) 主要原材料の入手量、消費量及び在庫量

(単位: t)

期 別	品 名	期首残高	入 手 量	消 費 量	期末残高
第 90 期 (57.6 ~ 58.5)	ア ス ベ ス ト	730	1,511	1,902	339
	セ メ ン ト	84	14,871	14,773	182
	樹 脂	32	506	510	28
	グラスファイバー	10	180	178	12
第 91 期 (58.6 ~ 59.5)	ア ス ベ ス ト	339	1,060	1,236	163
	セ メ ン ト	182	12,144	12,097	229
	樹 脂	28	1,090	1,094	24
	グラスファイバー	12	354	354	12

(ii) 最近の主要原材料の購入価格

(単位: 円/t)

資 材 名	第 90 期 (57.6 ~ 58.5)				第 91 期 (58.6 ~ 59.5)			
	8月	11月	58年2月	5月	8月	11月	59年2月	5月
ア ス ベ ス ト	181,588	194,086	184,778	172,278	183,969	179,572	175,045	174,448
セ メ ン ト	15,513	15,047	14,007	14,005	12,900	13,500	14,000	14,000
樹 脂	370,000	370,000	370,000	365,000	365,000	365,000	365,000	365,000
グラスファイバー	465,000	460,000	450,000	450,000	450,000	450,000	449,500	449,500

(注) 上記購入価格は入庫諸掛を含みます。

4. 受注状況と生産計画

(a) 最近の受注状況

当社は受注見込により大部分の生産を行っておりますが、最近の受注状況は次のとおりであります。

摘 要		第 90 期 (57. 6 ~ 58. 5)			第 91 期 (58. 6 ~ 59. 5)		
		受 注 高	月 平 均	受注残高	受 注 高	月 平 均	受注残高
エタニットパイプ	数 量	15579 t	1298	925	9197	766	634
	金 額	1,787,687千円	148,974	116,330	1,102,289	91,857	80,251
コンクリート製品	数 量	46,752 t	3,896	9,129	39,671	3,047	5,190
	金 額	1,219,961千円	101,663	259,378	1,080,862	90,072	148,820
ホーバスパイプ	数 量	899 t	75	274	2512	254	110
	金 額	326,794千円	27,233	80,415	629,897	52,492	26,685
外 注 品		1,414,834千円	117,903	39,452	1,112,872	92,739	21,016
工 事		220,660千円	18,388	180,497	269,532	22,461	64,360
計		4,969,936千円	414,161	676,072	4,195,452	349,621	341,132

(b) 生産計画

(単位：t)

摘 要	昭和59年6～8	昭和59年9～11	計
エタニットパイプ	1,821	2,330	4,151
コンクリート製品	8,356	11,474	19,830
ホーバスパイプ	762	1,061	1,823

5. 外注品の仕入実績及び仕入計画

(a) 最近における仕入実績

(単位：千円)

摘 要	第 90 期 (57. 6 ~ 58. 5)		第 91 期 (58. 6 ~ 59. 5)	
	全 期	月 平 均	全 期	月 平 均
水道関連資材	1,204,692	100,391	946,771	78,898

(b) 仕入計画

(単位：千円)

摘 要	昭和59年6～8	昭和59年9～11	計
水道関連資材	290,287	390,760	681,047

6. 販 売 実 績

(a) 販 売 経 路

当社製品の販売は特約販売店への販売と直接販売の2方法であります。

(i) 特 約 販 売 店

全国各地の信用ある店と特約契約を締結し、その店を通じて需要者に販売しております。

(ii) 直 接 販 売

大口需要者及び当社と直接取引を希望する需要者と販売契約を致します。

(b) 品 目 別 販 売 実 績

期 別	品 目	数 量		金 額	
		全 期	月 平 均	全 期	月 平 均
第 90 期 (57.6 ~ 58.5)	エタニットパイプ	16,259 t	1,354 t	1,858,800 千円	154,900 千円
	コンクリート製品	45,910	3,825	1,194,595	99,549
	ホーバスパイプ	869	72	246,623	20,551
	外 注 品			1,438,219	119,851
	工 事			430,143	35,845
	計			5,168,380	430,698
第 91 期 (58.6 ~ 59.5)	エタニットパイプ	9,488 t	790 t	1,138,367 千円	94,863 千円
	コンクリート製品	43,609	3,634	1,191,420	99,285
	ホーバスパイプ	2,675	222	683,627	56,968
	外 注 品			1,131,308	94,275
	工 事			385,669	32,139
	計			4,530,393	377,532

(c) 主要製品の販売価格の動向

(単位: 円/t)

品 種	第 90 期 (57.6 ~ 58.5)				第 91 期 (58.6 ~ 59.5)			
	8月	11月	58年2月	5月	8月	11月	59年2月	5月
エタニットパイプ	125,707	111,952	108,443	124,673	134,503	112,847	113,667	123,288
コンクリート製品	26,650	25,734	25,613	26,968	26,394	27,220	27,823	28,264
ホーバスパイプ	309,531	241,483	289,176	296,393	272,745	293,838	243,334	252,698

(注) 上記の価格は販売店口銭を含みます。

第 4. 設 備 の 状 況

1. 設 備

(a) 事業所別投下資本額

(金額単位：千円)

事業所名		土地		建物		構築物	機械 及び 装置	車両 運搬具	工具 器具 備品	合計	従業員 数
		面積	金額	面積	金額						
工場	鷺宮工場	84,811 ^{m²}	19,547	13,863 ^{m²}	32,378	5,979	89,819	6,715	24,264	178,705	45人
	鳥栖工場	51,981	29,760	11,309	36,024	13,489	78,869	1,835	21,582	181,561	42
	埼玉ヒューム 管工場	84,833	76,960	10,399	72,623	23,568	81,731	3,058	56,362	314,303	54
	計	221,626	126,268	35,571	141,026	43,037	250,420	11,609	102,208	674,568	141
本社 ・ 営業所	本東京営業所	18,540	60,125	(726) 1,165	69,723	5,556	341	3,232	16,804	155,782	34
	東北営業所	—	—	(40) —	—	—	—	211	—	211	3
	大阪営業所	952	50,733	(181) 535	14,097	54	—	893	51	20,171	6
	九州営業所	(2214) —	—	902	9,186	221	—	380	6	9,794	5
	北海道営業所	—	—	(69) —	—	—	—	260	2	263	3
	名古屋営業所	—	—	(33) —	—	—	—	549	—	549	3
	北陸営業所	(804) 2576	44,007	(69) 850	12,077	571	—	2,061	392	59,110	5
計	(3,019) 22,069	109,206	(1,120) 3,454	105,084	6,403	341	7,589	17,257	245,883	59	
合計		(3,019) 243,695	235,475	(1,120) 39,026	246,111	49,441	250,761	19,199	119,466	920,455	200

註 1. 投下資本額は、昭和 59 年 5 月 31 日現在における建設仮勘定を除いた有形固定資産の帳簿価額であります。

2. 土地及び建物の()内数字は賃借分であり、下段数字に含まれておりません。

3. 本社の内には下記の旧高松工場資産が含まれております。

(金額単位：千円)

土 地	建 物	構 築 物	機 械 装 置	工 具 器 具 備 品	計
12,891 ^{m²}	333 ^{m²}	4,898	341	777	23,965
13,519	4,428				

(b) 主要な機械装置

現在、稼働中の主要機械設備は下記のとおりであります。

工 場	生 産 品 目	名 称	主 要 機 械	員 数	設 備 能 力
鷺 宮 工 場	エタニットパイプ	製管設備 原料装置 養生装置	製 管 機 ミキサー、セメントサイロ他 オートクレーブ	1 台 1 式 1 式	月産能力 t/月 約 3,166
	ホーバスパイプ	製管設備 原料装置	成 形 機 樹脂タンク、原料供給装置他	5 台 1 式	約 683
鳥 栖 工 場	エタニットパイプ	製管設備 原料装置 養生装置	製 管 機 ミキサー、セメントサイロ他 オートクレーブ	2 台 1 式 1 式	約 2,616
埼玉ヒューム管 工 場	コンクリート製品	製管設備 原料装置 鉄 筋 機 養生装置	製 管 機 バッチャープラント ボ イ ラ ー	8 台 1 台 8 台 2 台	約10,491

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

昭和59年5月31日現在計画中のものは次の通りであります。

(単位：千円)

事 業 所 名	設 備 計 画 の 内 容	予算金額	既支払額	工 期	
				着 工	完成予定
鷺 宮 工 場	複 合 管 製 造 設 備 増 強 工 事	328,200	39,522	59. 3	59. 10
合 計		328,200	39,522		

(注) 本計画の所要資金予算金額 328,200 千円から既支払額 39,522 千円を差引いた 288,678 千円は全額銀行よりの借入金をもってする予定であります。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却、撤去又は滅失はありません。

第 5. 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、金額の表示は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 第91期（自昭和58年6月1日 至昭和59年5月31日）の財務諸表は証券取引法第193条の2の規定に基づき、新和監査法人の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領しました。

監 査 報 告 書

日本エタニットパイプ株式会社

代表取締役社長 相 良 敏 明 殿

昭和59年8月30日

新 和 監 査 法 人

代表社員 公認会計士

山本秀夫



関与社員 公認会計士

石井賢郎



東京都中央区京橋1丁目2番1号 大和八重洲ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている日本エタニットパイプ株式会社の昭和58年6月1日から昭和59年5月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失金処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が、日本エタニットパイプ株式会社の昭和59年5月31日現在の財政状態及び同日を以つて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 90 期 (58. 5. 31)			第 91 期 (59. 5. 31)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
(資 産 の 部)			%			%
I 流 動 資 産						
1 現 金 及 び 預 金※1		2,022,230			1,724,562	
2 受 取 手 形※2		325,596			315,360	
3 関係会社受取手形※2		24,223			1,657	
4 売 掛 金		448,567			375,660	
5 関係会社売掛金		2,514			—	
6 自 己 株 式		96			124	
7 製 品		1,152,837			1,093,528	
8 半 製 品		40,647			40,516	
9 原 材 料		109,065			69,351	
10 半 成 工 事		132,792			28,578	
11 貯 蔵 品		36,676			29,024	
12 前 払 費 用		66,965			64,967	
13 未 収 入 金		202,285			99,109	
14 関係会社未収入金		—			86,561	
15 その他の流動資産		2,432			35	
流動資産小計		4,566,931			3,929,038	
貸倒引当金		18,224			103,373	
流動資産合計		4,548,707	56.1		3,825,665	53.3
II 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産※3						
1 建 物	608,450			572,797		
減価償却累計額	344,981	263,468		326,686	246,111	
2 構 築 物	182,809			183,633		
減価償却累計額	131,580	51,229		134,192	49,441	
3 機 械 装 置	982,537			1,067,514		
減価償却累計額	772,524	210,012		816,753	250,761	
4 車 両 運 搬 具	102,737			102,216		
減価償却累計額	76,916	25,820		83,017	19,199	
5 工 具 器 具 備 品	501,200			587,539		
減価償却累計額	407,731	93,468		468,072	119,466	
6 土 地		339,406			235,475	
7 建設仮勘定		7,604			42,388	
有形固定資産合計		991,012			962,843	

(2) 無形固定資産					
1. その他の無形固定資産		4,464			4,386
無形固定資産合計		4,464			4,386
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		148,241			148,025
2. 関係会社株式		1,361,300			1,197,165
3. 出資金		465			465
4. 関係会社出資金		3,000			3,000
5. 従業員長期貸付金		32,061			26,451
6. 関係会社長期貸付金		1,006,333			972,638
7. 長期前払費用		14,406			40,567
8. その他の投資		71,432			74,280
投資その他の資産小計		2,637,241			2,462,593
貸倒引当金		77,776			77,244
投資その他の資産合計		2,559,465			2,385,349
固定資産合計		3,554,923	43.9		3,352,578
					46.7
資産合計		8,103,631	100.0		7,178,243
					100.0

期 別 科 目	第 90 期 (58. 5. 31)			第 91 期 (59. 5. 31)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
(負債の部)			%			%
I 流動負債						
1. 支払手形		862,355			866,803	
2. 関係会社支払手形		13,814			15,818	
3. 買掛金		206,114			184,309	
4. 関係会社買掛金		4,401			3,571	
5. 短期借入金		1,670,000			1,610,000	
6. 一年以内返済長期借入金		537,702			1,515,470	
7. 未払金		37,303			20,030	
8. 未払法人税等		—			12,720	
9. 未払費用		95,459			90,843	
10. 前受金		111,436			29,589	
11. 預り金		14,551			51,789	
12. 賞与引当金		48,002			49,618	
13. 工事補償引当金		430			385	
14. 法人税等引当金		5,710			—	
15. 従業員預り金		26,140			25,653	
16. 設備に対する支払手形		143,376			—	
流動負債合計		3,776,798	46.6		4,476,602	62.4

Ⅱ 固 定 負 債					
1. 長 期 借 入 金		2,590,596		1,343,850	
2. 退職給与引当金		247,504		254,046	
3. 長 期 未 払 金		7,194		3,996	
4. 長 期 預 り 金		247,717		196,720	
固 定 負 債 合 計		3,093,011	38.2	1,798,613	25.0
負 債 合 計		6,869,809	84.8	6,275,216	87.4
(資 本 の 部)					
I 資 本 金※4		1,086,000	13.4	1,086,000	15.1
Ⅱ 資 本 準 備 金		105,647	1.3	105,647	1.5
Ⅲ 利 益 準 備 金		271,500	3.3	271,500	3.8
Ⅳ 欠 損 金					
1. 任 意 積 立 金					
(1) 配 当 準 備 金	110,000			110,000	
(2) 退職給与積立金	19,000			19,000	
(3) 特別償却準備金	35,150			35,150	
(4) 別 途 積 立 金	451,000	615,150		615,150	
2. 当期末処理損失金		844,476		1,175,271	
欠 損 金 合 計		229,325	2.8	560,120	7.8
資 本 合 計		1,233,821	15.2	903,027	12.6
負 債 、 資 本 合 計		8,103,631	100.0	7,178,243	100.0

(2) 損 益 計 算 書

(単位: 千円)

期 別 科 目	第 90 期 (57. 6. 1 ~ 58. 5. 31)			第 91 期 (58. 6. 1 ~ 59. 5. 31)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
I 売 上 高			%			%
1 製 品 売 上 高	3,300,018			3,013,415		
2 外 注 品 売 上 高	1,438,219			1,131,308		
3 完 成 工 事 高	430,143	5,168,380	100.0	385,669	4,530,393	100.0
II 売 上 原 価						
1 製 品 売 上 原 価						
期首製品たな卸高	1,413,202			980,688		
当期製品製造原価	2,403,763			2,343,032		
当期製品仕入高	178,182			120,871		
出 荷 費 ※ 1	112,807			109,786		
合 計	4,107,956			3,554,379		
他勘定振替高 ※ 2	33,692			15,375		
期末製品たな卸高	980,688			965,592		
製 品 売 上 原 価	3,093,575			2,573,410		
2 外 注 品 売 上 原 価						
期首外注品たな卸高	225,763			172,148		
当期外注品仕入高	1,204,691			946,771		
他 勘 定 受 入 高	14,176			10,206		
合 計	1,444,632			1,129,126		
期末外注品たな卸高	172,148			127,935		
外 注 品 売 上 原 価	1,272,483			1,001,191		
3 完 成 工 事 原 価	411,003	4,777,062	92.4	369,373	3,943,975	87.1
売 上 総 利 益		391,317	7.6		586,417	12.9
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費						
1 販 売 手 数 料	23,595			25,075		
2 運 搬 費	371,634			322,201		
3 役 員 報 酬	55,200			44,580		
4 給 料	254,364			243,715		
5 賞 与 手 当	23,016			21,695		
6 賞 与 引 当 金 繰 入 額	17,840			17,869		
7 福 利 厚 生 費	61,395			51,425		
8 従 業 員 退 職 給 与	19,046			22,737		
9 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	12,028			13,730		
10 不 動 産 賃 借 料	37,951			36,363		
11 租 税 公 課	16,658			16,922		
12 旅 費 交 通 費	95,718			84,128		

13. 交際費及び宣伝費	88,285			79,079		
14. 事務用品費	29,848			26,675		
15. 通信費	39,197			31,100		
16. 減価償却費	17,113			19,654		
17. 試験研究費	53,448			20,700		
18. 雑費	180,039	1,396,383	27.0	146,165	1,223,821	27.0
営業損失		1,005,065	19.4		637,403	14.1
Ⅳ 営業外収益						
1. 受取利息	130,731			68,686		
2. 関係会社受取利息	26,246			98,875		
3. 受取配当金	4,853			5,749		
4. 関係会社受取配当金	500			600		
5. その他	34,985	197,316	3.8	27,484	201,395	4.5
Ⅴ 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	422,144			441,079		
2. 貸倒引当金繰入額	—			84,617		
3. その他	40,847	462,991	9.0	21,226	546,923	12.1
経常損失		1,270,740	24.6		982,931	21.7
Ⅵ 特別利益						
1. 固定資産売却益 ※ 3	5,220,865			847,656		
2. 国鉄移転補償金 ※ 4	230,118			—		
3. 投資有価証券売却益	38,425			—		
4. 前期損益修正益	32,958			—		
5. その他の特別利益	—	5,522,368	106.8	36,600	884,256	19.5
Ⅶ 特別損失						
1. 代替資産圧縮損	3,868,501			—		
2. 合理化に伴う特別退職金	468,418			—		
3. 子会社株式評価損	314,970			157,000		
4. 役員退職慰労金	—			42,400		
5. その他の特別損失	16,043	4,667,934	90.3	20,000	219,400	4.8
税引前当期純損失		416,305	8.1		318,074	7.0
法人税等引当額 ※ 5		5,710	0.1		—	
法人税及び住民税額		—			12,720	0.3
当期純損失		422,015	8.2		330,794	7.3
前期繰越損失金		422,461			844,476	
当期未処理損失金		844,476			1,175,271	

製造原価明細書

(単位：千円)

摘 要	第 90 期 (57. 6. 1 ~ 58. 5. 31)		第 91 期 (58. 6. 1 ~ 59. 5. 31)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 原 材 料 費	1,265,504	51.7 %	1,254,579	53.0 %
II 労 務 費	785,336	32.0	714,708	30.2
III 経 費 ※ 1	398,491	16.3	396,809	16.8
当 期 総 製 造 費 用	2,449,332	100.0	2,366,098	100.0
期首半製品たな卸高	49,477		40,647	
期末半製品たな卸高	40,647		40,516	
他 勘 定 振 替 高	54,399		23,196	
当 期 製 品 製 造 原 価	2,403,763		2,343,032	

注 1 原価計算方法

当社は組別総合原価計算制度を採用し、原価を要素別、組別に区分計算しています。

注 2 ※ 1 経費の主なものは次のとおりであります。

	第 90 期	第 91 期
減 価 償 却 費	94,311千円	113,670千円
外 注 加 工 費	62,026	17,398

完成工事原価明細書

(単位：千円)

摘 要	第 90 期 (57. 6. 1 ~ 58. 5. 31)		第 91 期 (58. 6. 1 ~ 59. 5. 31)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 材 料 費	174,569	42.4 %	58,977	16.0 %
II 労 務 費	21,286	5.2	16,523	4.5
III 外 注 下 請 費	199,575	48.6	281,703	76.2
IV 経 費	15,573	3.8	12,168	3.3
当 期 工 事 売 上 原 価	411,003	100.0	369,373	100.0

(注) 原価計算方法 個別原価計算によっています。

(3) 損失金処理計算書

(単位：千円)

科 目	第 90 期 株主総会承認年月日 昭和58年8月30日		第 91 期 (株主総会承認年月日) 昭和59年8月30日	
I 当期末処理損失金		844,476		1,175,271
II 損失金処理額		0		0
III 次期繰越損失金		844,476		1,175,271

重要な会計方針

	第 90 期	第 91 期
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	移動平均法に基づく原価法	同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品外注品 移動平均法に基づく原価法 (2) 原材料 " " (3) 半製品 " " (4) 貯蔵品 " " (5) 半成工事 個別法に基づく原価法	(1) 製品外注品 同 左 (2) 原材料 同 左 (3) 半製品 同 左 (4) 貯蔵品 同 左 (5) 半成工事 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	法人税の規定と同一の基準を採用しております。 有形固定資産 定率法 無形固定資産 定額法 長期前払費用 均等償却	同 左
4. 繰延資産の処理方法	支出時に全額費用として処理する方法を採用しております。	同 左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 …… 債権の貸倒による損失に備えるため特定債権については貸倒見込額を個別に判定し、その他の債権については税法規定に準じて引当計上しております。 (2) 賞与引当金 …… 従業員の賞与の支給に充てるため期末直近時の支給実績を基準として、引当計上しております。 (3) 工事補償引当金 …… 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、法人税法の定める限度相当額を引当計上しております。 (4) 法人税等引当金 …… 住民税均等割額の納税に備えて、必要額を引当計上しております。	(1) 貸倒引当金 …… 同 左 (2) 賞与引当金 …… 同 左 (3) 工事補償引当金 …… 同 左

	(5) 退職給与引当金 …… 従業員の退職金の支出に備えるため、期末自己都合退職金要支給額（適格退職年金契約に基づく給付額を控除）計上方式に基づく現価方式によって引当計上しております。	(4) 退職給与引当金 …… 同 左
6. 完成工事高の計上基準	工事完成基準（但し、相当額を超える長期工事の場合は工事進行基準）によっています。	同 左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	適格退職年金制度 (1) 第 77 期より退職金制度のうち 1 部（現在は 50 % スライド方式）について適格退職年金制度を採用しています。 (2) 最近時の過去勤務費用の現在額（昭和 58 年 1 月 31 日現在） 597,957 千円 但し年金信託契約は日本エタニットパイプ㈱、エタニット建設㈱、エタニットパイル㈱の 3 社一括契約のため当該 3 社分の金額であります。 (3) 過去勤務費用の掛金の期間 15 年 (4) 移行時（第 77 期）における退職給与引当金超過額は法人税法の規定に従って取崩すこととしました。	適格退職年金制度 (1) 同 左 (2) 同 左（昭和 59 年 1 月 31 日現在） 581,940 千円 同 左 (3) 同 左 (4) 同 左

表示方法の変更

第 90 期	第 91 期
	1. 前期の貸借対照表の「法人税等引当金」及び損益計算書の「法人税等引当額」は、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第 45 号により、当期から各々「未払法人税等」、「法人税及び住民税額」として表示しています。 2. 「関係会社未収入金」は金額的重要性が生じたので財務諸表等規則取扱要領により、当期から区分掲記しています。 3. 「設備に対する支払手形」は金額的重要性がなくなりましたので財務諸表等規則取扱要領により、当期から「支払手形」に含めて表示しています。

注 記 事 項

1) 貸借対照表関係

(単位:千円)

内 容		第 90 期 (58. 5. 31)	第 91 期 (59. 5. 31)
注 1	※ 1	このうち担保に提供しているものは次のとおりであります。	
		定期預金	
		工事保証金の代用として差入れているもの。	
		23,000	—
		従業員預金に対する担保として	
		30,000	30,000
	※ 2	(イ) 裏書手形はありません。	
		(ロ) このほか受取手形割引高	
		1,024,182	1,101,781
		関係会社受取手形割引高	
		25,802	4,745
	※ 3	(イ) このうち鷺宮、鳥栖、埼玉ヒューム管の3工場は工場財団を組成し、借入金及び銀行保証の担保に供しております。	
		建物、構築物、機械装置、土地の合計金額	
		406,960	556,088
		同上担保を差入れている短期借入金等	
		短期借入金	
		250,000	250,000
		長期借入金(1年以内返済額を含む。)	
		181,790	1,431,120
		長期借入金(1年以内返済額を含む。)に対する銀行保証	
		282,000	210,000
		従業員預り金に対する銀行保証	
		60,000	60,000
		(ロ) このうち上記以外の一部を借入金及び未払金の担保に供しております。	
		担保に供している資産の合計額	
		114,139	104,329
		同上担保を差入れている短期借入金等	
		短期借入金	
		50,000	50,000
		長期借入金(1年以内返済額を含む。)	
		1,429,000	8,200
		同上担保を差入れている長期未払金(1年以内返済額を含む。)	
		10,391	7,194
		(ハ) 土地、建物、構築物及び機械装置については取得価額から圧縮記帳額が控除されております。	
		土 地	
		2,750,231	—
		建 物	
		1,538,979	—
		構 築 物	
		517,629	—
		機 械 装 置	
		2,334,123	—
	※ 4	授 権 株 数	
		80,000千株	80,000千株
		発行済株式総数	
		21,720千株	21,720千株
注 2		債務の保証	
		当社は関係会社の銀行借入金、割引手形及び仕入債務に対し次のとおり保証をしております。	
		エタニット建設(株)	
		1,205,312	883,500
		東海エタニット(株)	
		258,296	—
		そ の 他	
		34,900	25,000
		計	
		1,498,508	908,500

2) 損益計算書関係

(単位: 千円)

内 容		第 90 期 (57. 6. 1 ~ 58. 5. 31)	第 91 期 (58. 6. 1 ~ 59. 5. 31)
注 1	※ 1 出荷費の内訳は次のとおりであります。		
	荷 造 費		
	荷 造 材 料 費	2 5,0 6 7	2 3,2 1 1
	労 務 費	4 7,2 6 9	4 8,9 6 5
	経 費	4 0,4 6 8	3 7,6 0 9
	計	1 1 2,8 0 7	1 0 9,7 8 6
	※ 2 他勘定振替高の主なものは次のとおりであります。		
	販売用見本品振替高	1 6,0 8 5	7,8 5 7
	外注品への振替高	4,6 4 6	5,1 1 3
	営業外費用への振替高(製品廃却損)	9,3 5 2	—
	※ 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。		
	大宮工場収用に伴う土地等の売却益	4,8 9 2,9 8 3	4 6,8 5 1
	社宅等の土地売却益	3 2 7,8 8 2	8 0 0,8 0 4
	※ 4 国鉄移転補償金は、大宮工場収用に係るものであります。	2 3 0,1 1 8	—
	※ 5 法人税等引当額は次のとおりであります。		
	都道府県民税及び市民税均等割引当額	5,7 1 0	—

3) 1株当たり情報

内 容	第 90 期	第 91 期
1 株 当 た り 純 資 産 額	5 6. 8 0 円	4 1. 5 7
1 株 当 た り 当 期 純 損 失 金 額	1 9. 4 2 円	1 5. 2 2

重要な後発事象

該当事項はありません。

(4) 附 属 明 細 表

(イ) 有 価 証 券 明 細 表

投 資 有 価 証 券	株 式	銘 柄	1株の 金 額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		株 式 会 社 富 士 銀 行	50円	168,750 株	37,687千円	37,687千円	
		安 田 信 託 銀 行 株 式 会 社	50	282,150	14,585	14,585	
		株 式 会 社 埼 玉 銀 行	50	65,000	10,825	10,825	
		株 式 会 社 大 和 銀 行	50	196,772	9,693	9,693	
		株 式 会 社 日 本 長 期 信 用 銀 行	500	3,165	5,361	5,361	
		東 京 コ ン ク リ ー ト 工 業 株 式 会 社	500	11,400	27,360	27,360	
		東 北 企 業 株 式 会 社	1,000	2,600	2,340	2,340	
		そ の 他 16 銘 柄		56,237	15,433	15,433	
		計		786,074	123,286	123,286	
証 券	公 及 社 債 ・ 地 国 方 債 債	銘 柄		券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		利 付 長 期 信 用 債 券		14,500千円	14,500千円	14,500千円	
		電 信 電 話 債 券		239	239	239	
		計		14,739	14,739	14,739	
	そ 有 の 価 他 証 の 券	種 類 及 び 銘 柄		取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要	
		山一証券投資信託受益証券		10,000千円	10,000千円		
		計		10,000	10,000		

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位: 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高	摘要
建物	608,450	17,635	53,288	572,797	326,686	246,111	
構築物	182,809	3,312	2,488	183,633	134,192	49,441	
機械装置	982,537	※1 84,977	—	1,067,514	816,753	250,761	
車両運搬具	102,737	2,078	2,598	102,216	83,017	19,199	
工具器具備品	501,200	※2 86,691	353	587,539	468,072	119,466	
土地	339,406	—	※4 103,931	235,475	—	235,475	
計	2,717,142	194,696	162,661	2,749,177	1,828,722	920,455	
建設仮勘定	7,604	※3 217,347	182,564	42,388	—	42,388	
合計	2,724,746	412,043	345,225	2,791,565	1,828,722	962,843	

(注) 1. 当期増加額のうち主なもの

※1	ホーバスパイプ設備改造(鷺宮)	41,201千円
	マンホール製造設備新設(鳥栖)	25,798
	マンホール製造設備新設(埼玉ヒューム)	7,282
※2	マンホール製造用型枠他(鳥栖)	23,902
	マンホール製造用型枠他(埼玉ヒューム)	21,108
※3	マンホール製造設備新設(鳥栖)	63,043
	マンホール製造設備新設(埼玉ヒューム)	37,736
	ホーバスパイプ設備改造(鷺宮)	38,594

2. 当期減少額のうち主なもの

※4	名古屋倉庫土地	50,782
	与野工業所貸与土地	48,039

(ハ) 無形固定資産明細表

無形固定資産はその金額が資産の100分の1以下なので、財務諸表等規則第120条により明細表の作成を省略しました。

(ニ) 関係会社有価証券明細表

	銘柄	1株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
株式	エタニット建設㈱	円	株	円	円	株	円	株	円	株	円	円	子会社
	クラウンエンジニアリング㈱	500	40,000	20,000	20,000	—	—	—	—	40,000	20,000	20,000	"
	㈱与野工業所	500	10,000	5,000	5,000	—	—	—	—	10,000	5,000	5,000	"
	エタニット産業㈱	500	30,000	15,000	30	—	—	—	—	30,000	15,000	30	"
	エタニットパイル㈱	500	600,000	1,370,100	1,020,200	—	—	—	—	600,000	1,370,100	1,020,200	"
	東海エタニット㈱	5,000	1,427	7,135	7,135	1,573	7,865	3,000	15,000	—	—	—	"
	日管工業㈱	500	15,050	7,525	15	—	—	—	—	15,050	7,525	15	関連会社
	日本セメント㈱	50	100,000	8,920	8,920	—	—	—	—	100,000	8,920	8,920	当社は日本セメント㈱の関連会社であります。
	計		6,796,477	1,733,680	1,361,300	1,573	7,865	4,003,000	172,000	2,795,050	1,726,545	1,197,165	

(注) 1. エタニット建設㈱の当期減少額は、当該会社の無償減資に伴う株数の減、及び評価減を実施したことによる金額の減少であります。

2 関係会社との関係内容

関係会社名	発行済株式 総数に対する 所有割合	役員関係	取引内容
エタニット建設株式会社	100%	当社役員2名中1名が取締役、1名が監査役を兼務しております。	当社は製品を販売し、かつ受注した工事の下請施工を行なわせています。
エタニットパイル株式会社	100	当社役員1名が取締役を兼務し、当社従業員3名中2名が取締役、1名が監査役を兼務しています。	当社は資金の貸付を行なっています。 なお、同社は昭和57月12日15日付で事業を廃止しております。
クラウンエンジニアリング株式会社	50	従業員1名が監査役を兼務しています。	当社は資金の貸付を行なっています。

(ホ) 関係会社出資金明細表

(単位：千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
埼玉パイプ工業有限会社	3,000	—	—	3,000	1口 10,000円 300口

(ヘ) 関係会社貸付金明細表

(単位：千円)

	関係会社名	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	摘要			
						返済期限	返済方法	担保	使 途
短期	埼玉パイプ工業有限会社	2,422	—	2,422	—	59.5.31	全額返済	なし	運転
	小 計	※ 2,422	—	2,422	—				
長期	株式会社与野工業所	30,000	—	30,000	—	—	随時返済	なし	運転
	エタニットパイル株式会社	873,333	20,400	45,095	848,638	—	"	"	"
	クラウンエンジニアリング株式会社	97,000	85,000	70,000	112,000	—	"	"	"
	埼玉パイプ工業有限会社	6,000	6,000	—	12,000	61年5月	"	"	運転・設備
	東海エタニット株式会社	—	97,000	97,000	—	—	全額返済	"	運転
	小 計	1,006,333	208,400	242,095	972,638				
合 計		1,008,755	208,400	244,517	972,638				

(注) 1 ※は貸借対照表のその他の流動資産に計上されています。

(ハ) 社債明細表

該当事項はありません。

(イ) 長期借入金明細表

(単位：千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			
					使途	最終返済期	返済方法	担保・保証
(株)富士銀行	(94000) 577,500	45,000	94,000	(394000) 528,500	運転	62. 4	3ヶ月毎分割	鷺宮工場・埼玉ヒューム管工場財団
安田信託銀行(株)	(210,000) 1,117,500	135,000	210,000	(530,000) 1,042,500	"	64. 9	"	"
(株)日本長期信用銀行	(136,000) 834,000	90,000	136,000	(438,000) 788,000	"	65. 8	"	"
(株)北海道拓殖銀行	(—) 200,000	—	—	(—) 200,000	"	60. 6	期日一括	—
(株)埼玉銀行	(—) 70,000	—	—	(70,000) 70,000	"	59. 12	"	日本セメント(株)保証
香川県共済連	(24,000) 34,000	—	24,000	(10,000) 10,000	"	59. 11	3ヶ月毎分割	百十四銀行保証
石川県共済連	(24,000) 94,000	—	24,000	(24,000) 70,000	"	62. 4	"	北国銀行保証
富山県共済連	(24,000) 94,000	—	24,000	(24,000) 70,000	"	"	"	"
佐賀県共済連	(24,000) 94,000	—	24,000	(24,000) 70,000	"	"	"	佐賀銀行保証
年金福祉事業団	(642) 10,118	—	1,918	(410) 8,200	設備	79. 3	半年毎分割	うち8,610千円埼玉ヒューム管工場寮
公害防止事業団	(1,060) 3,180	—	1,060	(1,060) 2,120	"	61. 3	"	埼玉ヒューム管工場財団
計	(537,702) 3,128,298	270,000	538,978	(1,515,470) 2,859,320				

(注) 1 ()内の金額は1年内の返済予定額で内数であり、貸借対照表においては流動負債・一年以内返済長期借入金として掲記しました。

2 借入先別に一括して記載しましたが、長期借入金の1年ごとの返済予定額は、上記記載のほか次のとおりであります。

2年以内返済額 597,070千円
3年 " 746,780

(ロ) 資本金明細表

既発行株式	種類	発行数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘 要
額面株式	記名式・普通株式	株 21,720,000	千円 1,086,000	東京、大阪、名古屋 各取引所 (市場第一部)	1. 1株の券面額 50円 2. 券面総額 1,086,000千円 3. 関係会社所有株式 7,662,000株 (日本セメント(株))
資 本 の 額		1,086,000千円			
準備金の 資本組入額	資本組入額	摘 要			
	58,000千円	昭和30年2月5日 再評価積立金を資本に組入			
	50,000	昭和39年12月1日 "			
	計108,000				

(ハ) 資本剰余金明細表

当期増減がないので財務諸表等規則第124条により作成を省略しました。

(ニ) 利益準備金及び任意積立金明細表

当期増減がないので財務諸表等規則第124条により作成を省略しました。

(7) 減価償却費明細表

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償 却 累計率	償却範囲額に 対する過不足	
							当期分	累 計
有形 固定 資産	建 物	千円 572,797	千円 14,217	千円 326,686	千円 246,111	% 57.0	千円 —	千円 —
	構 築 物	183,633	4,690	134,192	49,441	73.0	—	—
	機 械 装 置	1,067,514	44,229	816,753	250,761	76.5	—	—
	車 両 運 搬 具	102,216	8,491	83,017	19,199	81.2	—	—
	工 具 器 具 備 品	587,539	60,676	468,072	119,466	79.6	—	—
	計	2,513,702	132,304	1,828,722	684,980	72.7	—	—
無定 形資産	その他の無形固定資産	1,294	85	699	594	54.0	—	—
そ 投 の 他 資	長 期 前 払 費 用	78,669	13,436	38,102	40,567	48.4	150	150
合 計		2,593,666	145,826	1,867,524	726,142	72.0	150	150

(注) 1. 当期償却額 145,826千円の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	製造原価	販売費及び 管 理 費	営業外費用	計
有形固定資産	111,358	19,569	1,377	132,304
無形固定資産	—	85	—	85
長期前払費用	2,712	10,723	—	13,436
計	114,070	30,378	1,377	145,826

㊦ 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
引 当 金						
貸 倒 引 当 金	96,000	112,556	—	27,939	180,617	
賞 与 引 当 金	48,002	49,618	48,002	—	49,618	
工事補償引当金	430	385	430	—	385	
退職給与引当金	247,504	41,823	35,282	—	254,046	
法人税等引当金	5,710	—	5,710	—	—	

注 1 当期減少額のうちその他

イ) 貸倒引当金は税法規定に従った戻入額であります。

2 「法人税等引当金」は、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号により、当期から「未払法人税等」として表示しています。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

昭和59年5月31日現在における資産、負債の主なる科目の内容、状況を説明すると次の通りであります。

(1) 資産の部

イ、流動資産

(イ) 現金及び預金

(単位：千円)

種 別	金 額	預 金 種 別	金 額
現 金	3,038	当 座 預 金	146,303
預 金	1,721,524	通 知 預 金	511,000
		定 期 預 金	1,063,500
		そ の 他	721
計	1,724,562	預 金 計	1,721,524

(ロ) 受取手形

(単位：千円)

業 種 別	金 額
特 約 販 売 店	204,215
そ の 他	111,144
計	315,360

(ハ) 関係会社受取手形

(単位：千円)

相 手 先	金 額
エタニットパイル㈱	1,657
計	1,657

上表の受取手形（関係会社分を含む）を昭和59年5月31日より起算した期日別に区分して表示すると次の通りであります。

(単位：千円)

手 形 期 日	1ヶ月以内	2ヶ月以内	3ヶ月以降	合 計
手 形 金 額	6,062	5,886	305,069	317,018

なお、割引手形（関係会社分を含む）1,106,526千円の期日別内訳は次の通りであります。

(単位：千円)

割 引 期 日	1ヶ月以内	2ヶ月以内	3ヶ月以降	合 計
割 引 手 形 金 額	337,017	437,134	332,375	1,106,526

(二) 売 掛 金

(単位：千円)

業 種 別	金 額
特 約 販 売 店	7 6,7 0 7
官 公 庁	3 6,1 3 3
そ の 他	2 6 2,8 2 0
計	3 7 5,6 6 0

売 掛 金 滞 留 状 況

滞 留 月 数 0.99 月

回 収 率 92.45 %

滞留月数の計算方法 = $\frac{\text{期 末 残 高}}{\text{当期売上高}} \times \frac{1}{12}$

回収率の計算方法 = $\frac{\text{回 収 高}}{\text{前期末残} + \text{当期売上高}}$

(ホ) 製 品

(単位：千円)

品 名	金 額
エ タ ニ ッ ト パ イ プ	3 9 6,9 3 3
コ ン ク リ ー ト 製 品	3 1 9,6 5 1
ホ ー バ ス パ イ プ	2 4 9,0 0 8
そ の 他 諸 製 品	1 2 7,9 3 5
計	1,0 9 3,5 2 8

(ヘ) 半 製 品

(単位：千円)

品 名	金 額
エ タ ニ ッ ト パ イ プ	4 0,5 1 6

(ハ) 原 材 料

(単位：千円)

品 名	金 額
ア ス ベ ス ト	2 6,9 3 1
セ メ ン ト	2,9 0 3
そ の 他	4 9,5 1 6
計	6 9,3 5 1

エタパイ

(イ) 半 成 工 事

(単位：千円)

区 分	金 額
労 務 費	7 3 2
外 注 下 請 費	2 7, 2 6 0
経 費	5 8 6
計	2 8, 5 7 8

(ロ) 貯 蔵 品

(単位：千円)

品 名	金 額
フ ェ ル ト 、 金 網	2, 9 8 6
ゴ ム リ ソ ン グ	1, 8 2 2
そ の 他	2 4, 2 1 6
計	2 9, 0 2 4

(ハ) 未 収 入 金

(単位：千円)

区 分	金 額
銀 行 預 金 未 収 利 息	2 3, 9 4 4
所 得 税 還 付 額	2 1, 6 1 7
そ の 他	5 3, 5 4 8
計	1 8 5, 6 7 1

(ニ) 関係会社未収入金

(単位：千円)

相 手 先	金 額
エタニットパイル(株)	8 5, 7 1 2
そ の 他	8 4 9
計	8 6, 5 6 1

ロ、固 定 資 産

(イ) そ の 他 の 投 資

(単位：千円)

区 分	金 額
差 入 保 証 金	4 7, 1 2 6
ゴ ル フ 会 員 権 等	8, 1 0 6
そ の 他	1 9, 0 4 8
計	7 4, 2 8 0

(2) 負債の部

イ、流動負債

(1) 支払手形

(単位：千円)

業 種 別	金 額	摘 要
貿 易 商 社	2,089	アスベスト代
セメント販売業	48,155	セメント代
外注品製造業	414,284	外注品代
砂利・砂販売業	57,373	砂利・砂代
化学工業品製造業	131,234	樹脂・ガラス繊維代
運 送 業	29,287	運 搬 代
そ の 他	184,377	諸 口
計	866,803	

② 支払期日内訳は1ヶ月以内219,203千円、2ヶ月以内242,590千円、3ヶ月以降405,008千円であります。

(2) 関係会社支払手形

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
日 本 セ メ ン ト (株)	15,818	原 料 代
計	15,818	

② 支払期日内訳は1ヶ月以内2,523千円、2ヶ月以内3,787千円、3ヶ月以降9,507千円であります。

(3) 買 掛 金

(単位：千円)

業 種 別	金 額	摘 要
化 学 工 業 品 製 造 業	51,950	樹脂・ガラス繊維代
外 注 品 製 造 業	75,089	外 注 品 代
そ の 他	57,268	諸 口
計	184,309	

(4) 関係会社買掛金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
日 本 セ メ ン ト (株)	3,064	原 料 代
埼 玉 パ イ プ 工 業 (有)	506	外 注 加 工 代
計	3,571	

(内) 短期借入金

(単位：千円)

借入先	金額	返済期限	使途	担保・保証
(株) 富士銀行	440,000	59. 11	運転資金	うち150,000千円 鳥栖工場財団
(株) 百十四銀行	140,000	59. 9	"	うち100,000千円 鳥栖工場財団
(株) 北海道拓殖銀行	130,000	59. 6	"	
(株) 埼玉銀行	240,000	59. 11	"	
(株) 大和銀行	110,000	59. 6	"	
(株) 佐賀銀行	80,000	59. 6	"	
(株) 北国銀行	150,000	59. 9	"	このうち50,000千円 北陸営業所土地、建物
農林中央金庫	70,000	59. 8	"	
(株) 日本長期信用銀行	50,000	59. 9	"	
安田信託銀行(株)	80,000	59. 9	"	
(株) 太陽神戸銀行	120,000	59. 6	"	
計	1,610,000			

(一) 未払費用

(単位：千円)

区 分	金 額
労 務 費	27,795
運 賃	17,689
ロイヤルティ	10,855
その他	34,504
計	90,843

ロ、固定負債

(イ) 長期預り金

(単位：千円)

区 分	金 額
販 売 店 保 証 金	1 9 6, 2 5 0
預 り 敷 金	4 7 0
計	1 9 6, 7 2 0

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位: 百万円)

区 分		58/6 ~ 58/8	58/9 ~ 58/11	58/12 ~ 59/2	59/3 ~ 59/5	計
前 月 繰 越 高		2,022	1,747	2,593	1,748	2,022
収 入	営 業 収 入	1,013	938	1,027	1,638	4,616
	営 業 外 収 入	102	858	59	67	1,086
	借 入 金	996	654	270	320	2,240
	国 鉄 収 用 補 償 受 入 金	49	—	—	—	49
	そ の 他	151	210	290	167	818
	計	2,311	2,660	1,646	2,192	8,809
支 出	原 材 料 費	590	470	507	608	2,175
	人 件 費	315	286	305	271	1,177
	経 費	282	298	311	398	1,289
	設 備 費	148	271	133	56	608
	借 入 金 返 済	884	136	934	614	2,568
	支 払 利 息	110	119	97	99	425
	そ の 他	257	234	204	170	865
	計	2,586	1,814	2,491	2,216	9,107
翌 月 繰 越 高		1,747	2,593	1,748	1,724	1,724

(2) 今後の資金計画

(単位: 百万円)

区 分		59/6 ~ 59/8	59/9 ~ 59/11	計
前 月 繰 越 高		1,724	1,838	1,724
収 入	営 業 収 入	1,036	1,134	2,170
	営 業 外 収 入	223	13	236
	借 入 金	800	400	1,200
	そ の 他	114	110	224
	計	2,173	1,657	3,830
支 出	原 材 料 費	582	503	1,085
	人 件 費	293	228	521
	経 費	310	312	622
	設 備 費	177	137	314
	借 入 金 返 済	390	131	521
	支 払 利 息	110	112	222
	そ の 他	197	452	649
	計	2,059	1,875	3,934
翌 月 繰 越 高		1,838	1,620	1,620

4. そ の 他

(1) 決算日後の状況

該当事項はありません。

(2) 訴 訟

該当事項はありません。

第 6. 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当ありません。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

名 称	エタニット建設株式会社		住 所	東京都渋谷区		
資本金	100,000 千円	事業の内容	上下水道の設計並びに施工	子会社の議決権に対する所有割合	100 %	
関 係 内 容	役 員 の 兼 任	当社役員 2 名が役員を兼務しています。				
	資 金 援 助	な し				
	営 業 上 の 取 引	当社製品の購入、当社受注工事の下請施工				
	設 備 の 賃 貸 借 状 況	な し				
	そ の 他	な し				

(注) 1. エタニット建設(株)は特定子会社に該当します。

(2) 非連結子会社

名 称	住 所
エタニット産業株式会社	東京都渋谷区
エタニットパイル株式会社	香川県高松市
クラウンエンジニアリング株式会社	東京都港区
株式会社与野工業所	東京都渋谷区

(注) 1. エタニットパイル(株)は特定子会社に該当し、エタニット産業(株)、クラウンエンジニアリング(株)及び(株)与野工業所は該当しません。

2. エタニットパイル(株)は昭和 57 年 12 月 15 日事業廃止したため連結の範囲に含めていません。

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成します。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	5 月 3 1 日	定 時 株 主 総 会	8 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 期 間	6 月 1 日 ～ 6 月 3 0 日	基 準 日	5 月 3 1 日
株 券 の 種 類	1 0 0 株 券、5 0 0 株 券、 1 0 0 0 株 券、1 0、0 0 0 株 券、 1 0 0 株 未 満 株 券	中 間 配 当 基 準 日	一 月 一 日
		1 単 位 の 株 式 数	1 0 0 0 株
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 安田信託銀行株式会社 本 店 証 券 代 行 部	
	代 理 人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 安田信託銀行株式会社	
	取 次 所	安田信託銀行株式会社 全国各支店	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 安田信託銀行株式会社 本 店 証 券 代 行 部	
	代 理 人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 安田信託銀行株式会社	
	取 次 所	安田信託銀行株式会社 全国各支店	
	買 取 手 数 料	東京証券取引所の定める当会社株式の1,000株の売買委託手数料相当額を買取った単位未満株式の数で按分した額	
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞		
株 主 に 対 す る 特 典	な し		